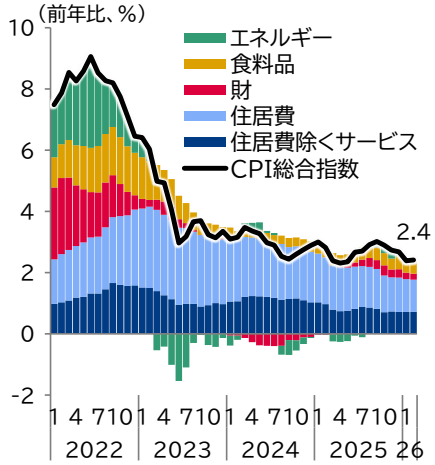
米国

消費者物価指数（2026年2月）

# 中東情勢の混乱で総合CPIは+0.2%～0.5ポイント程度上昇

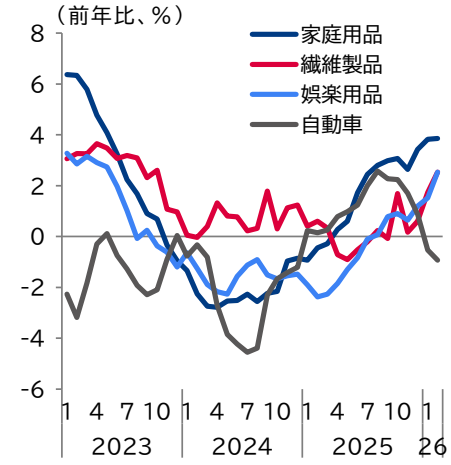
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

## 1 消費者物価指数（CPI）



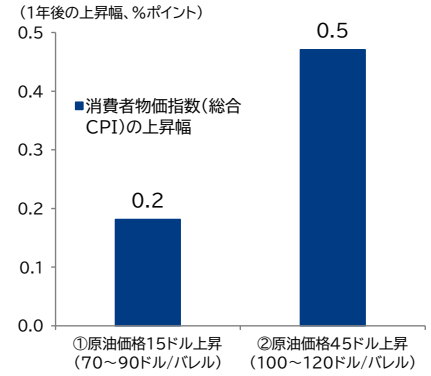

注：図中の数字は26年2月の総合指数の値。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

## 2 財物価の推移（項目別）



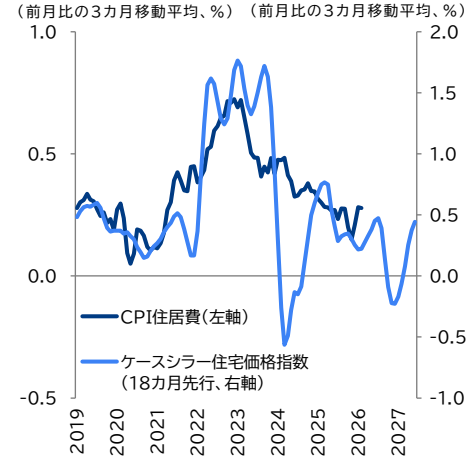

注：直近は26年2月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

## 3 原油価格高騰によるCPIへの影響




注：原油価格について、従来想定レンジ（60～70ドル/バレル）の中央値（65ドル）と比較して、各シナリオの中央値（80ドル、110ドル）が継続した際の１年後の総合CPIの上昇幅を試算。
出所：FRB/USモデルを基に三菱総合研究所作成

## 4 CPI住居費・ケースシラー住宅価格指数




出所：Macrobond、米国労働省を基に三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

### 今回の結果

- 2月の消費者物価指数（CPI）の伸びは前年比+2.4%と前月から横ばいであった（図表1）。項目別にみると、関税影響が懸念される財物価の伸びは前年比+1.0%と前月（同+1.1%）から伸びが小幅に縮小した。家庭用品、繊維製品、娯楽用品などでは物価上昇率が拡大したものの、ウェイトの大きい自動車価格の下落により相殺された（図表2）。
- 基調的な物価動向を示すエネルギー・食品を除くコアCPIの伸びは前年比+2.5%と、前月から横ばいで推移した。

### 基調判断と今後の流れ

- 消費者物価の伸びは緩やかに鈍化している。関税コストの消費者への価格転嫁が進み、財価格には上昇圧力が続いているものの、サービス価格の伸びの鈍化を背景にインフレ率は安定している。
- 先行きは、中東情勢の混乱に伴う原油価格高騰により、総合CPIの伸びは一時的に再加速するだろう。FRB/USモデルに基づく試算では、原油価格が10ドル/バレル上昇するごとに、1年後の総合CPIは約+0.1%ポイント上振れる。仮に、大規模な軍事衝突や資源供給の混乱が1～2カ月程度で鎮静化し、WTI原油先物価格がおおむね70～90ドル/バレルで推移すると想定しても、総合CPIは従来想定に比べて約+0.2%ポイント押し上げられる（図表3）。
- 他方、原油価格高騰がコアCPIに与える直接的な影響は限定的であり、コアCPIの伸び率は緩やかに鈍化するとみる。サービス価格のうち、住居費については、先行指標とされる住宅価格指数の伸びが鈍化傾向を続けており（図表4）、今後も住居費の伸びは緩やかに鈍化する可能性が高い。また、住居費を除くサービス価格は、労働需給の安定を背景に横ばい圏で推移するだろう。
- もっとも、インフレの上振れリスクは大きい。中東情勢の混乱に収束の目途が立たず、原油価格が100～120ドル/バレルで高止まりすれば、総合CPIは約+0.5%ポイント上振れる（図表3）。また、油価高騰が企業・家計の期待インフレ率を押し上げ、基調的な物価上昇圧力を強める恐れもある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.